

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	301,013	24.1	6,519	—	7,132	—	5,092	—
2021年3月期第3四半期	242,634	△14.2	△9,725	—	△11,075	—	△10,538	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,187百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △10,026百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.63	64.41
2021年3月期第3四半期	△133.78	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	727,989	172,198	22.8
2021年3月期	707,804	169,946	23.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 166,054百万円 2021年3月期 164,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50	—		
2022年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,700	17.5	7,000	—	9,600	—	7,100	—	90.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) パラゴン都市開発株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	79,360,186株	2021年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	599,172株	2021年3月期	580,244株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	78,805,773株	2021年3月期3Q	78,774,383株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2022年3月期3Q : 244,266株、2021年3月期 : 211,219株) を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	242,634	301,013	58,379	24.1%
営業利益又は 営業損失(△)	△9,725	6,519	16,245	—
経常利益又は 経常損失(△)	△11,075	7,132	18,207	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△10,538	5,092	15,631	—

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で輸出入取扱高が増加したことや、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などで需要が低迷したものの、前年同期からは回復したことから3,010億1千3百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は、引き続きコスト抑制に努めたことなどもあり65億1千9百万円（前年同期は営業損失97億2千5百万円）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の減少などにより71億3千2百万円（前年同期は経常損失110億7千5百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は50億9千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105億3千8百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首及び当第3四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	43,711	47,943	4,232	9.7%	△9,298	△3,318	5,980	—
不動産業	41,054	50,069	9,015	22.0%	3,931	5,410	1,478	37.6%
流通業	57,878	52,461	△5,417	△9.4%	1,130	625	△505	△44.7%
物流業	77,514	125,954	48,439	62.5%	2,293	7,737	5,444	237.4%
レジャー・サービス業	14,098	15,548	1,450	10.3%	△7,888	△4,861	3,027	—
小計	234,257	291,977	57,719	24.6%	△9,830	5,593	15,424	—
その他	24,715	21,276	△3,438	△13.9%	429	1,073	644	150.0%
調整額	△16,338	△12,240	4,098	—	△324	△147	177	—
連結	242,634	301,013	58,379	24.1%	△9,725	6,519	16,245	—

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などにより旅客人員が低迷したものの、前年同期からは回復したことや、運賃施策・ICポイント施策の見直しを実施したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は479億4千3百万円（前年同期比 9.7%増）、営業損失は33億1千8百万円（前年同期は営業損失92億9千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 7.6%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 3.9%増（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業では、「ガーデンクロス東京王子」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。また、賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は500億6千9百万円（前年同期比 22.0%増）、営業利益は54億1千万円（前年同期比 37.6%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は540区画（前年同期比 152区画増）となりました。

③流通業

ストア事業では、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額とした影響や、菓ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は524億6千1百万円（前年同期比 9.4%減）となりました。営業利益は、ストア事業での粗利率の低下や販促費の増加などもあり6億2千5百万円（前年同期比 44.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は52億5千7百万円減少しました。営業利益への影響はありませんでした。

④物流業

国際物流事業では、世界経済の改善などにより輸出入取扱高が増加し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,259億5千4百万円（前年同期比 62.5%増）となりました。営業利益は、国際物流事業での粗利の増加などもあり77億3千7百万円（前年同期比 237.4%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 33.9%増（前年同期比）、航空輸入で 12.8%増（前年同期比）、海運輸出で 19.2%増（前年同期比）、海運輸入で 21.8%増（前年同期比）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い輸出入取引の収益の計上時期を変更したことにより、営業収益は27億4千5百万円減少し、営業利益は3億6千5百万円減少しました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。また、娯楽事業では、遊園地「かしいかえんシルバニアガーデン」の営業終了（2021年12月30日）に伴う特需などにより増収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は155億4千8百万円（前年同期比 10.3%増）、営業損失は48億6千1百万円（前年同期は営業損失78億8千8百万円）となりました。

⑥その他

収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額としたことや、建設工事等の収益の計上時期を変更した影響などにより、その他の営業収益は212億7千6百万円（前年同期比 13.9%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での国内鉄スクラップ相場等の上昇による粗利の増加などにより10億7千3百万円（前年同期比 150.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は43億5千1百万円減少し、営業利益は8千6百万円増加しました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	43,711	47,943	4,232	9.7	△9,298	△3,318	5,980	-
鉄道事業	11,743	12,884	1,140	9.7	△1,388	156	1,544	-
バス事業	29,655	33,032	3,377	11.4	△7,209	△3,135	4,074	-
(バス事業実質)※1	(27,294)	(30,328)	(3,034)	(11.1)	-	-	-	-
他	8,532	8,093	△438	△5.1	△697	△356	340	-
調整額	△6,219	△6,067	152	-	△2	17	20	-
不動産業	41,054	50,069	9,015	22.0	3,931	5,410	1,478	37.6
賃貸事業	17,268	18,254	985	5.7	4,079	4,045	△34	△0.8
住宅事業	17,861	25,998	8,136	45.6	△384	788	1,172	-
他	8,600	8,844	244	2.8	215	576	361	167.3
調整額	△2,675	△3,028	△352	-	21	△0	△21	-
流通業	57,878	52,461	△5,417	△9.4	1,130	625	△505	△44.7
ストア事業	54,734	48,884	△5,850	△10.7	1,139	567	△572	△50.2
生活雑貨販売業	3,148	3,587	438	13.9	68	120	52	76.7
調整額	△5	△10	△5	-	△77	△62	14	-
物流業	77,514	125,954	48,439	62.5	2,293	7,737	5,444	237.4
国際物流事業	78,663	131,851	53,187	67.6	2,507	7,566	5,059	201.8
国内物流事業	7,465	8,001	536	7.2	72	286	214	297.7
調整額	△8,614	△13,898	△5,283	-	△285	△116	169	-
レジャー・サービス業	14,098	15,548	1,450	10.3	△7,888	△4,861	3,027	-
ホテル事業	10,963	12,049	1,085	9.9	△5,918	△4,763	1,155	-
(ホテル事業実質)※2	(4,922)	(6,096)	(1,174)	(23.9)	-	-	-	-
旅行事業	710	999	289	40.8	△1,278	△563	715	-
娯楽事業	2,464	3,248	784	31.8	△176	684	861	-
他	6,784	5,877	△906	△13.4	△488	△245	243	-
調整額	△6,824	△6,626	198	-	△25	25	50	-
小計	234,257	291,977	57,719	24.6	△9,830	5,593	15,424	-
その他	24,715	21,276	△3,438	△13.9	429	1,073	644	150.0
調整額	△16,338	△12,240	4,098	-	△324	△147	177	-
連結	242,634	301,013	58,379	24.1	△9,725	6,519	16,245	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと11.1%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと23.9%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	62,195	66,933	4,738	7.6
定期外	千人	24,047	25,734	1,687	7.0
定期	千人	38,148	41,199	3,051	8.0
旅客収入	百万円	11,136	12,266	1,129	10.1
定期外	百万円	6,065	6,729	664	10.9
定期	百万円	5,070	5,536	465	9.2

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	146,732	152,395	5,663	3.9
定期外	千人	75,283	82,038	6,755	9.0
定期	千人	71,449	70,357	△1,092	△1.5
旅客収入	百万円	23,463	26,599	3,135	13.4
定期外	百万円	15,780	18,754	2,974	18.8
定期	百万円	7,683	7,844	161	2.1

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	388	540	152	39.2
マンション	戸	264	411	147	55.7
戸建	区画	110	125	15	13.6
リノベーション	戸	14	4	△10	△71.4

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	82	110	27	33.9
航空輸入	千件	261	295	33	12.8
海運輸出	千TEU	59	70	11	19.2
海運輸入	千TEU	80	97	17	21.8

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	7,942 (7,994)	6,702 (6,483)	△1,240 (△1,511)	△15.6 (△18.9)
稼働率	%	25.6 (26.2)	38.9 (38.5)	13.3P (12.3P)	-
Rev PAR	円	2,033 (2,094)	2,604 (2,495)	571 (401)	28.1 (19.1)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(収益認識会計基準等の影響)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	43,711	47,943 (47,635)	4,232 (3,924)	9.7% (9.0%)	△ 9,298	△ 3,318 (△ 3,532)	5,980 (5,765)	— (—)
不動産業	41,054	50,069 (50,695)	9,015 (9,641)	22.0% (23.5%)	3,931	5,410 (5,913)	1,478 (1,981)	37.6% (50.4%)
流通業	57,878	52,461 (57,718)	△ 5,417 (△ 160)	△ 9.4% (△ 0.3%)	1,130	625 (625)	△ 505 (△ 505)	△ 44.7% (△ 44.7%)
物流業	77,514	125,954 (128,699)	48,439 (51,184)	62.5% (66.0%)	2,293	7,737 (8,103)	5,444 (5,809)	237.4% (253.3%)
レジャー・サービス業	14,098	15,548 (17,021)	1,450 (2,923)	10.3% (20.7%)	△ 7,888	△ 4,861 (△ 4,880)	3,027 (3,008)	— (—)
小計	234,257	291,977 (301,770)	57,719 (67,513)	24.6% (28.8%)	△ 9,830	5,593 (6,229)	15,424 (16,059)	— (—)
その他	24,715	21,276 (25,627)	△ 3,438 (912)	△ 13.9% (3.7%)	429	1,073 (986)	644 (557)	150.0% (129.9%)
調整額	△ 16,338	△ 12,240 (△ 16,436)	4,098 (△ 97)	— (—)	△ 324	△ 147 (△ 133)	177 (190)	— (—)
連結	242,634	301,013 (310,961)	58,379 (68,327)	24.1% (28.2%)	△ 9,725	6,519 (7,082)	16,245 (16,807)	— (—)

※第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しています。

※下段()は収益認識会計基準等の適用前の数値を記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	707,804	727,989	20,184
負債合計	537,858	555,790	17,932
純資産合計	169,946	172,198	2,252
有利子負債	345,446	362,130	16,684

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ201億8千4百万円増加し、7,279億8千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ179億3千2百万円増加し、5,557億9千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億5千2百万円増加し、1,721億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2021年11月10日公表の内容から変更しています。

詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,384	77,883
受取手形及び売掛金	48,227	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	43,927
販売土地及び建物	60,050	59,555
商品及び製品	3,784	4,339
仕掛品	1,006	637
原材料及び貯蔵品	2,225	2,061
その他	14,380	17,802
貸倒引当金	△119	△148
流動資産合計	180,940	206,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,099	190,309
機械装置及び運搬具（純額）	17,102	14,891
土地	132,410	131,736
建設仮勘定	91,422	91,460
その他（純額）	7,964	7,232
有形固定資産合計	437,999	435,632
無形固定資産		
のれん	258	143
その他	4,216	3,703
無形固定資産合計	4,475	3,846
投資その他の資産		
投資有価証券	49,661	46,200
退職給付に係る資産	3,950	4,062
繰延税金資産	12,044	11,714
その他	19,104	20,824
貸倒引当金	△371	△353
投資その他の資産合計	84,389	82,450
固定資産合計	526,863	521,928
資産合計	707,804	727,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,442	32,166
短期借入金	43,168	47,467
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払消費税等	841	2,146
未払法人税等	914	883
前受金	67,808	71,452
賞与引当金	4,769	1,777
その他の引当金	139	112
その他	21,560	27,842
流動負債合計	190,645	193,849
固定負債		
社債	122,000	152,000
長期借入金	170,277	152,662
繰延税金負債	1,210	1,111
その他の引当金	775	420
退職給付に係る負債	23,347	23,450
長期預り保証金	24,760	27,559
その他	4,840	4,737
固定負債合計	347,212	361,941
負債合計	537,858	555,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,608
利益剰余金	120,103	122,656
自己株式	△1,220	△1,297
株主資本合計	157,661	160,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,909	6,425
繰延ヘッジ損益	△852	△905
為替換算調整勘定	△1,745	250
退職給付に係る調整累計額	184	158
その他の包括利益累計額合計	6,495	5,929
新株予約権	442	420
非支配株主持分	5,346	5,722
純資産合計	169,946	172,198
負債純資産合計	707,804	727,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	242,634	301,013
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	230,354	273,069
販売費及び一般管理費	22,005	21,424
営業費合計	252,359	294,493
営業利益又は営業損失(△)	△9,725	6,519
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	787	979
雇用調整助成金	1,968	1,382
雑収入	1,294	1,678
営業外収益合計	4,074	4,062
営業外費用		
支払利息	1,485	1,639
持分法による投資損失	3,689	1,380
雑支出	249	429
営業外費用合計	5,424	3,449
経常利益又は経常損失(△)	△11,075	7,132
特別利益		
固定資産売却益	221	2,583
工事負担金等受入額	97	37
その他	1,877	46
特別利益合計	2,197	2,667
特別損失		
固定資産圧縮損	90	35
固定資産除却損	59	-
減損損失	853	147
投資有価証券評価損	1	391
その他	1,456	63
特別損失合計	2,460	637
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△11,338	9,162
法人税、住民税及び事業税	895	1,820
法人税等調整額	△1,977	1,604
法人税等合計	△1,081	3,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,257	5,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	280	644
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,538	5,092

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,257	5,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,345	△2,483
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△646	896
退職給付に係る調整額	100	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△568	1,065
その他の包括利益合計	231	△549
四半期包括利益	△10,026	5,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,225	4,526
非支配株主に係る四半期包括利益	198	661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 定期券発売に係る収益認識

従来は、発売日を基準とした期間計算に基づき収益を認識していましたが、有効開始日から履行義務が充足されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しています。

(2) シニアマンション入居一時金に係る収益認識

従来は、想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受領する入居一時金について、当該入居一時金の返還不要が確定した時点で収益を認識していましたが、入居契約が終了した時点もしくは、想定居住期間を超えた場合は、その後の居住期間を合理的に見積り、当該期間に応じて履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(3) 代理人取引に係る収益認識

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(4) 国際貨物の運送サービス(輸出)に係る収益認識

従来は、出荷業務の完了時点で収益を認識していましたが、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 広告掲載料に係る収益認識

従来は、掲載時点で収益を認識していましたが、掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(6) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準で収益を認識し、その他の工事については工事完成基準で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は9,948百万円減少し、営業費は9,385百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ562百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は554百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,711	41,054	57,878	77,514	14,098	234,257	24,715	△16,338	242,634
セグメント利益 又は損失(△)	△9,298	3,931	1,130	2,293	△7,888	△9,830	429	△324	△9,725

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△324百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△733百万円及びセグメント間取引消去額409百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	47,943	50,069	52,461	125,954	15,548	291,977	21,276	△12,240	301,013
セグメント利益 又は損失(△)	△3,318	5,410	625	7,737	△4,861	5,593	1,073	△147	6,519

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△587百万円及びセグメント間取引消去額440百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の(株)スピナは「レジャー・サービス業」の(株)サンレストを吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来(株)サンレストが行っていた事業は「レジャー・サービス業」から「不動産業」へ変更しています。

また、当第3四半期連結会計期間の期首に、収益力の拡大を図るため、「レジャー・サービス業」の(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業を「流通業」の(株)西鉄ストアに承継させる吸収分割を実施しました。この組織再編に伴い、従来(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業は「レジャー・サービス業」から「流通業」へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「運輸業」の営業収益は308百万円増加、セグメント損失は214百万円減少、「不動産業」の営業収益は626百万円減少、セグメント利益は503百万円減少、「流通業」の営業収益は5,257百万円減少、「物流業」の営業収益は2,745百万円減少、セグメント利益は365百万円減少、「レジャー・サービス業」の営業収益は1,472百万円減少、セグメント損失は18百万円減少、「その他」の営業収益は4,351百万円減少、セグメント利益は86百万円増加しています。